

2021年度ESG説明会

2022年3月31日
富士電機株式会社

1. 概要

- ・経営理念・経営方針・企業行動基準
- ・富士電機が目指すもの
- ・エネルギー・環境事業
- ・経営の変遷
- ・経営の重要課題
- ・エネルギー・環境事業の推進

2. 「環境」の取り組み

- ・環境の取り組みの変遷
- ・「環境ビジョン2050」 2030年度目標の改定
- ・脱炭素社会の実現に向けた貢献分野
- ・TCFDに係る情報開示

3. 「社会(人権・人財)」の取り組み

- ・人財の考え方
- ・人権・人財の取り組みの変遷
- ・人権デュー・デリジェンス
- ・多様な人財の活躍推進

4. 「ガバナンス」の取り組み

- ・ガバナンスの取り組みの変遷
- ・新経営体制
- ・取締役の構成
- ・取締役会の実効性評価
- ・リスクマネジメント

5. 富士電機のSDGs目標に貢献する 環境・社会課題

経営理念

1991年制定、2011年改定

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、
誠実にその使命を果たします。

■豊かさへの貢献 ■創造への挑戦 ■自然との調和

スローガン

熱く、高く、そして優しく

経営方針

2010年制定、2011年・2015年改定

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

企業行動基準

1992年制定、2010年・2019年改定

1. 人を大切にします
2. お客様を大切にします
3. お取引先様を大切にします
4. 株主・投資家を大切にします
5. 地球環境を大切にします
6. 社会への参画を大切にします
7. グローバル・コンプライアンスを最優先します
 - 7-1. コンプライアンスの徹底
 - 7-2. リスクマネジメントの徹底
8. 経営トップは本基準の実践を徹底します

経営理念・経営方針の実践により、SDGsの発展、脱炭素社会の実現に貢献



キーデバイスを活用した高品質な機器に、エンジニアリング・サービス、最適制御技術、IoTを組み合わせ、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献

クリーンなエネルギー

エネルギー の安定供給

省エネ 自動化

4事業
5セグメント

発電プラント



発電・新エネルギー

パワエレ エネルギー



エネルギー
マネジメント
施設・電源
受配電・制御機器

パワエレ インダストリー



ファクトリー
オートメーション
プロセス
オートメーション
社会ソリューション

半導体



半導体

食品流通



自販機
店舗流通

システム ソリューション

最適制御技術

エンジニア リング・サービス

IoT

コンポーネント



キーデバイス



パワー半導体

センサ

主な取り組み	2010～2012 事業構造改革による 利益体質強化	2013～2015 成長戦略の推進 攻めの経営	2016～2018 富士電機の 更なる変革	2019～2021 持続的成長企業の 基盤確立
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・持株会社制の廃止による事業の一体運営 ・経営方針の改定 			
環境				<ul style="list-style-type: none"> ・環境ビジョン2050の策定、見直し
社会 (人権・人財)	<ul style="list-style-type: none"> ・社員意識調査の開始 (2010年～隔年、2018年～毎年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権デュー・デリジェンスの開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・CSR調達セルフアセスメントの開始
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・経営意思決定のスピード化 (執行役員:53名→18名) ・女性監査役の選任 			<ul style="list-style-type: none"> ・指名・報酬委員会の設置 ・政策保有株式の継続削減
成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業ドメインをエネルギー・環境事業に明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外事業拡大 ・パワエレシステム、パワー半導体の強化、シナジー最大化 	<ul style="list-style-type: none"> ・パワエレシステム事業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・パワエレシステム、半導体事業へのリソース傾注
収益力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・事業構造改革の実施 ・グローバル調達・集中購買によるコストダウン ・サプライチェーン改革による棚卸資産の圧縮 ・ものづくり力の強化 (生産技術部門の集約、人財育成強化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産・地消の推進 (タイ・インド・米国での生産拠点の設立) ・(内製化・自働化・標準化による付加価値生産性向上) ・収益力改善に向けた 全社活動「Pro-7」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・利益体質の強化 (国内マザー工場の強化、生産機種再編) 	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルでものづくり力強化

経営理念・経営方針・企業行動基準に基づき重要課題(マテリアリティ)を抽出
 取締役会の監督のもと、関連する全社委員会で重要課題の審議、推進管理、評価

分野	重要課題
事業	エネルギー・環境事業の推進
環境	脱炭素社会の実現
	循環型社会の実現
社会	人権尊重
	多様な人財の活躍
ガバナンス	コーポレート・ガバナンスの実効性向上
	コンプライアンスの推進
	リスクマネジメントの強化
社会・ガバナンス	持続可能な社会を支えるサプライチェーン構築

パワエレ、半導体に注力

2019～2021年度主な取り組み

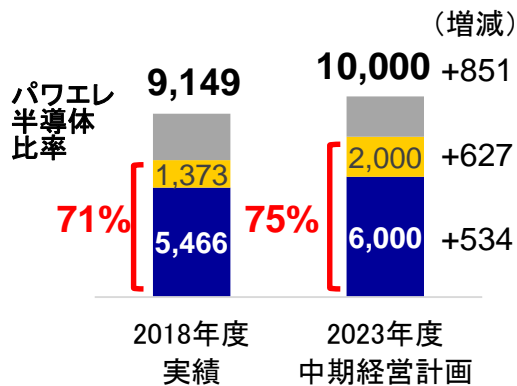
<パワエレ>

- ・競争力のある強いコンポーネントの創出
- ・データセンター向け電気設備丸ごとシステムの継続受注
- ・海外事業拡大に向けたパートナー戦略の継続強化

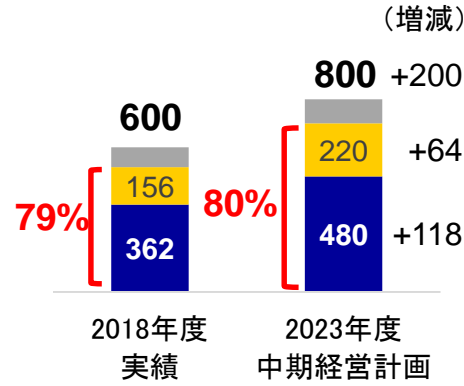
<半導体>

- ・生産能力増強
- ・再生可能エネルギー・電動車向けパワー半導体の売上拡大

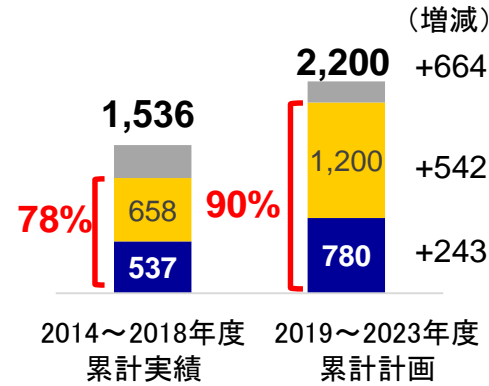
売上高(億円)



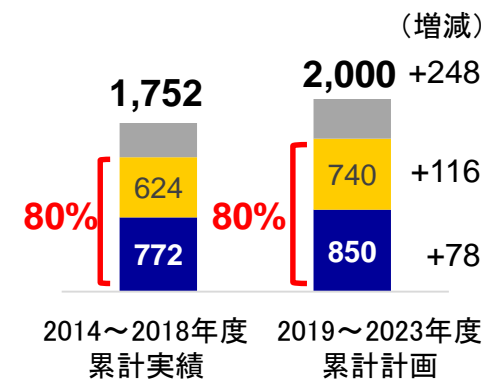
営業利益(億円)



設備投資額(億円)



研究開発費(億円)



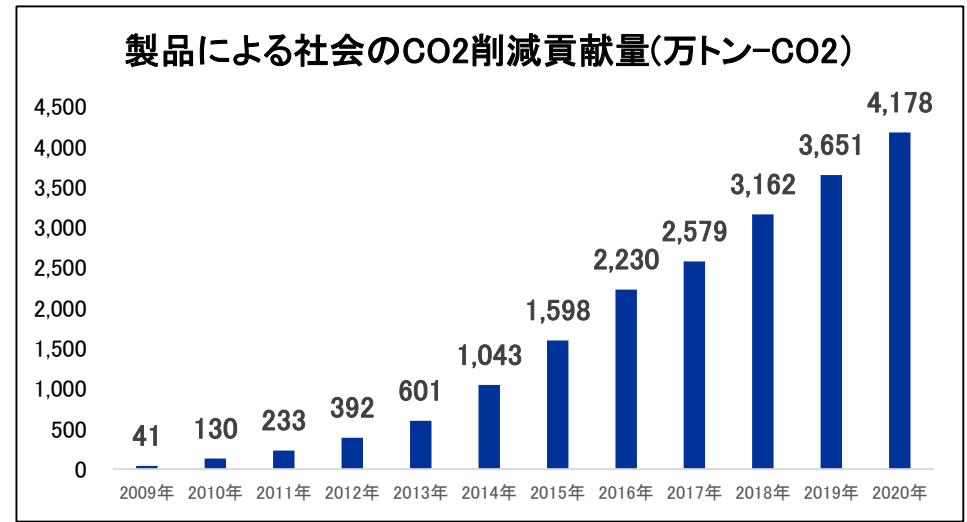
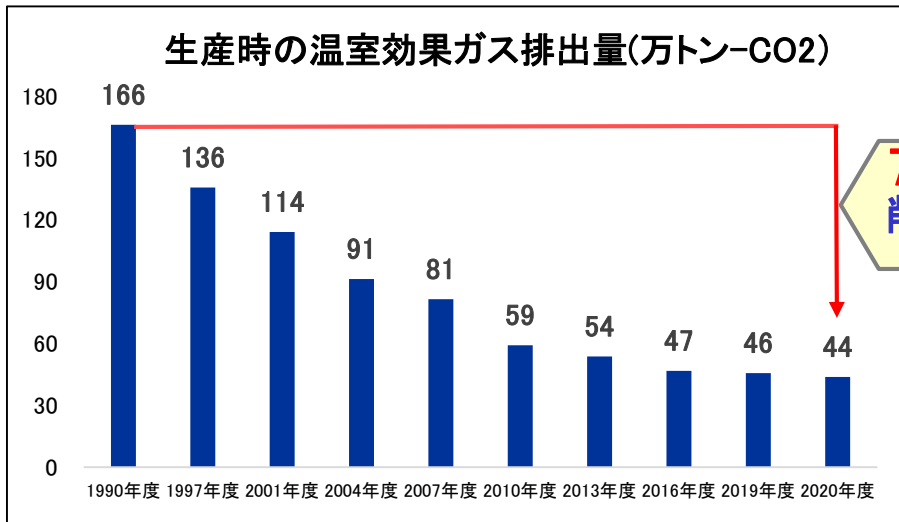
■パワエレ ■半導体 ■その他

売上高、営業利益の構成比率はセグメント間の内部取引などを消去・調整する前の金額に基づき算出。研究開発費はテーマに応じてセグメント別に分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

「環境」の取り組み

【E】環境の取り組みの変遷

～2009	2010～	2020～
1992年 環境保護基本方針制定 2009年 環境ビジョン2020制定	2019年 環境ビジョン2050制定(低炭素の実現)	2020年 TCFD賛同表明 2021年 環境ビジョン2050改定(脱炭素の実現) 2022年 環境ビジョン2050 2030年度目標値の改定(1.5°C水準)
1. 地球温暖化防止 ・生産時のCO2排出量削減 ・製品による社会のCO2排出量削減 2. 循環型社会形成 3. 企業の社会的責任	1. 低炭素社会の実現 ・サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量80%以上削減 2. 循環型社会の実現 3. 自然共生社会の実現	1. 脱炭素社会の実現 ・サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指す 2. 循環型社会の実現 3. 自然共生社会の実現



※EU、英国が基準年と定める1990年との比較

「脱炭素化」「1.5°C水準」と整合を図り、2030年度目標を改定

環境ビジョン2050

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します

脱炭素社会の実現

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指します

循環型社会の実現

環境負荷ゼロを目指す
グリーンサプライチェーンの構築と3Rを推進します

自然共生社会の実現

企業活動により生物多様性に貢献し生態系への影響ゼロを目指します

サプライチェーン排出量 = Scope 1+2+3
生産時排出量 = Scope 1+2

2030年度目標【現行】

産業革命前と比較した温度上昇を1.5°Cに抑えるため、生産時の温室効果ガス排出量46%超削減(2013年度比)、製品による社会のCO2削減を図ります。

2021年6月開示

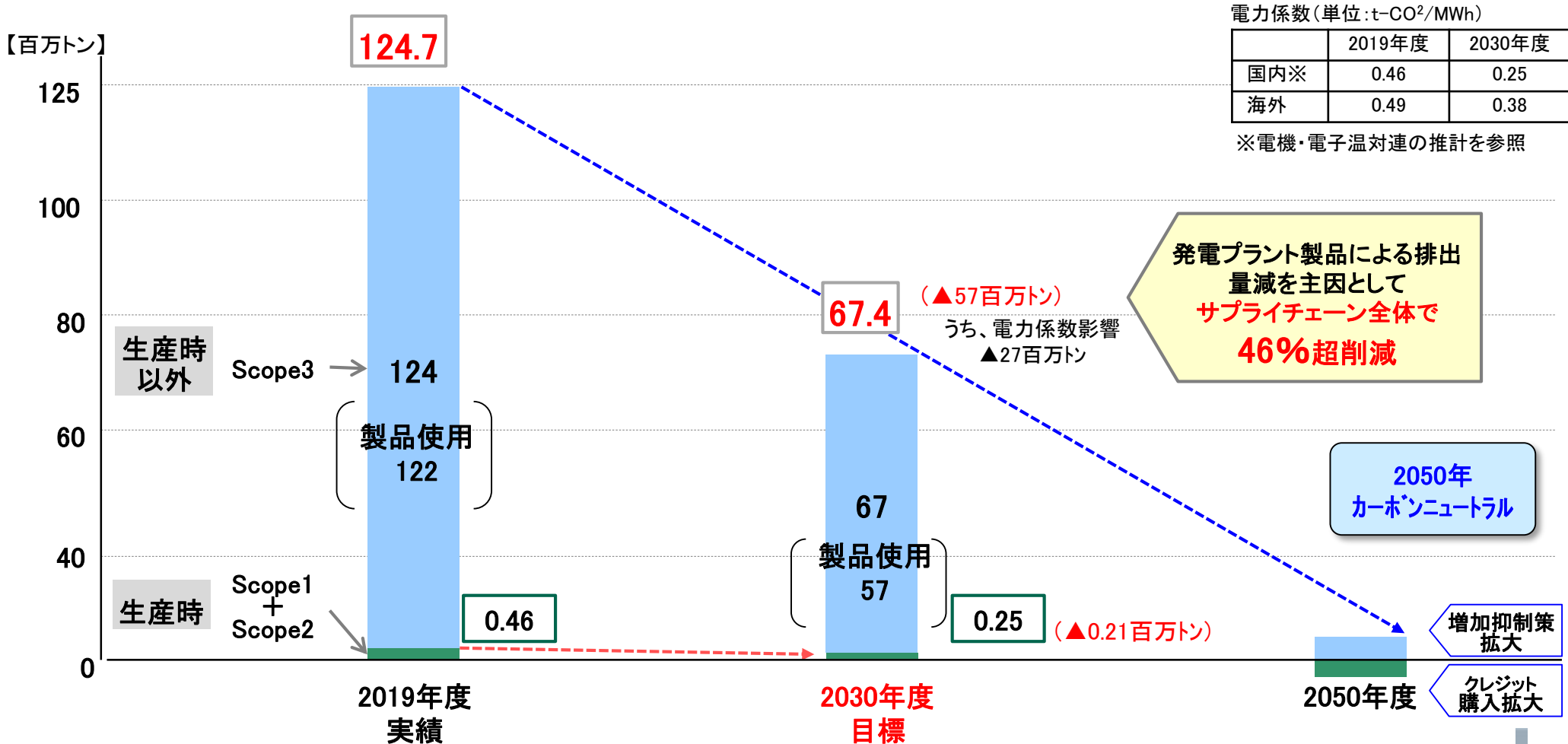
【改定】(2022年3月)

産業革命前と比較した温度上昇を1.5°Cに抑えるため、以下の目標達成を目指します。

- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量
46%超削減[2019年度比] 目標新設
- 生産時の温室効果ガス排出量
46%超削減[2019年度比]^{※1,2} 比較年度の見直し
※1 2013年度比削減率 54%
※2 SBTの認定申請に向け、2019年度を基準年に設定
- 製品による社会のCO2削減貢献量
5,900万トン超/年 目標値設定

【E】サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減

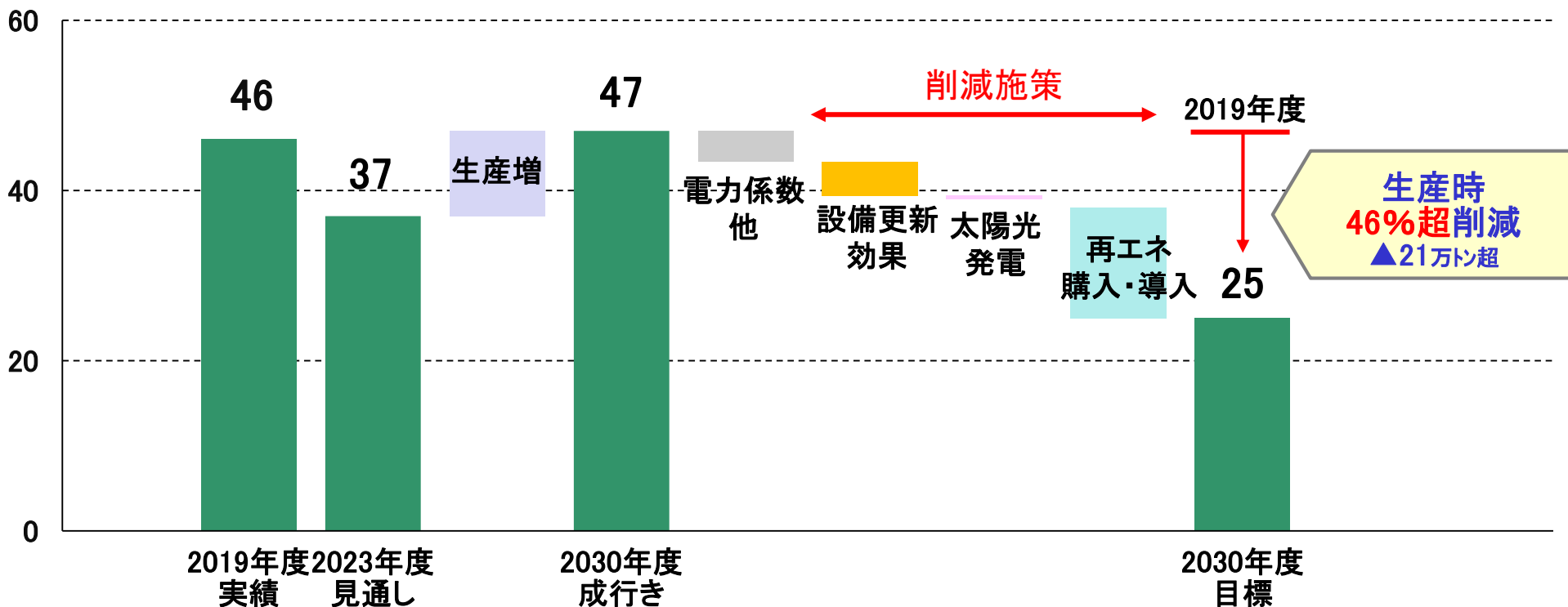
サプライチェーン全体で2030年度までに**46%超削減**(2019年度比)



【E】生産時の温室効果ガス排出削減

生産時の排出量も2030年度までに**46%超**削減(2019年度比)

【万トン】



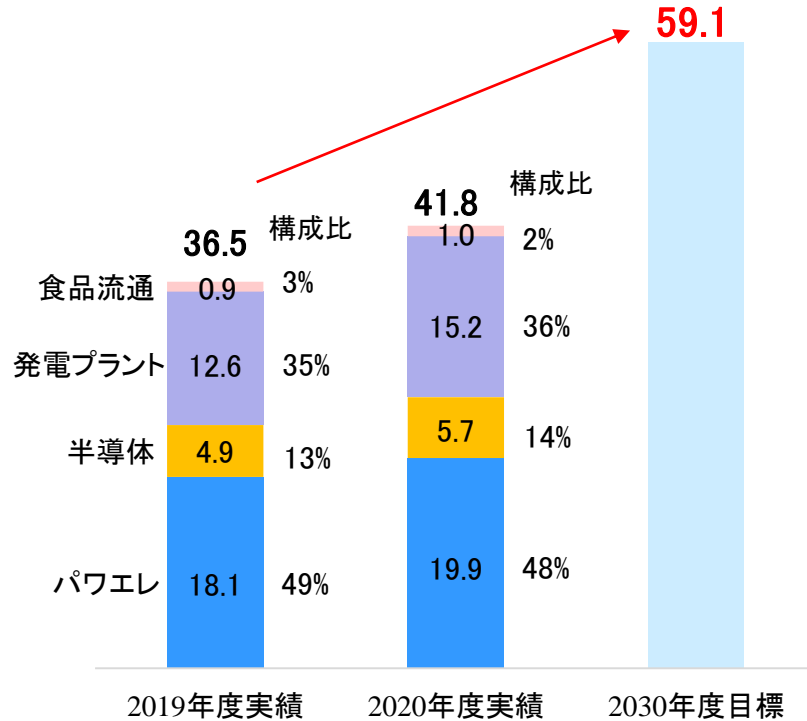
電力係数(単位:t-CO₂/MWh)

	2019年度	2030年度
国内※	0.46	0.25
海外	0.49	0.38

※電機・電子温対連の推計を参照

2030年度には全社合計で**59百万トン超**の削減に貢献

CO2削減貢献量(百万トン)



電力係数(単位:t-CO²/MWh)

	2019年度	2030年度
国内※	0.46	0.25
海外	0.49	0.38

※電機・電子温対連の推計を参照

【製品による社会のCO2削減貢献量】

2030年度目標: **59百万トン超**

(既存製品排出量 - 新製品排出量) × 当年度売上台数

※経産省 削減貢献量算定方法にもとづく

■ 貢献が見込まれる製品

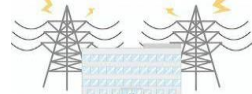
- 発電プラント**
 バイオマス発電
 再生可能エネルギー
 (地熱、水力、太陽光、風力)
- パワエレ**
 次世代パワー半導体搭載パワエレ機器
 インバータ、UPS、工業電熱など
- パワー半導体**
 第7世代パワー半導体の拡大
 次世代パワー半導体
 (SiC、第8世代など)
- 食品流通**
 次世代ショーケース など

エネルギー供給サイドのクリーン化・安定化から需要サイドの省エネまで サプライチェーン全体で脱炭素に貢献

温室効果ガス排出削減への貢献

気候変動リスクの低減

供給サイド



電力会社 発電事業者

需要サイド



工場 施設 自動車 鉄道

クリーンエネルギーの主流化

- 太陽光発電
- 風力発電
- 地熱発電
- 水力・小水力発電
- 燃料電池

エネルギー供給の安定化・最適化

- 受配電設備
- 蓄電システム
- パワーコンディショナ

省エネ機器・システムの普及

- 変圧器
- モータ、インバータ
- 半導体
- 自販機

電化率向上

- 電動車向け
パワー半導体
- 船舶向け
電気推進システム

低環境負荷素材への代替

- 環境対応型ドライエア絶縁C-GIS
- 植物油・FR3使用変圧器
- グリーン冷媒使用自販機・ノンリークショーケース

自然災害リスクへの適応

レジリエンス向上

- 非常用発電機
 - 無停電電源装置(UPS)
 - 蓄電システム
- (インフラレジリエンス)
- ダム管理システム

IoT/AIによる効率化・最適化

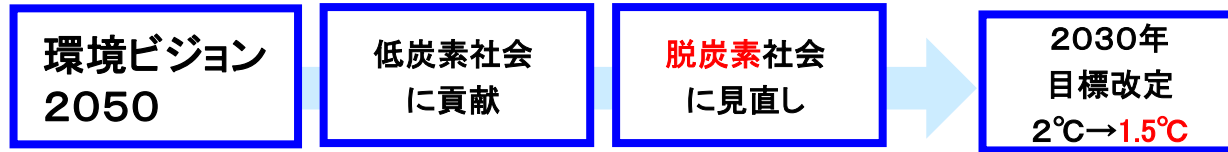
- IoTソリューション
- 分散型電源のネットワーク化(VPP)
- CEMS/FEMS/BEMS/HEMS
- IoT/AI対応機器
- 再エネ電力可視化
- 地域マイクログリッド

※ ●の色は下記事業本部に帰属する製品を示す

●:パワエレエネルギー、●:パワエレインダストリー、●:半導体、●:発電プラント、●:食品流通

【E】TCFDに係る情報開示

環境ビジョン2030年度目標の改定を反映し、1.5°Cシナリオの「リスク・機会」に加え「適応策」及び、「リスク管理」「指標と目標」を開示



開示要求事項	2020年6月	2021年6月	2022年3月	2022年度
ガバナンス	開示 賛同表明			財務影響の 特定・開示 (2023年3月目処)
戦略 「リスク」 「機会」 「適応策」		開示 2°C/4°C下での 「リスク・機会」	今回開示 1.5°C/4°C下での 「リスク・機会・ 適応策」	
リスク管理			今回開示	
指標と目標			今回開示 (環境ビジョン 「2030年度目標」)	

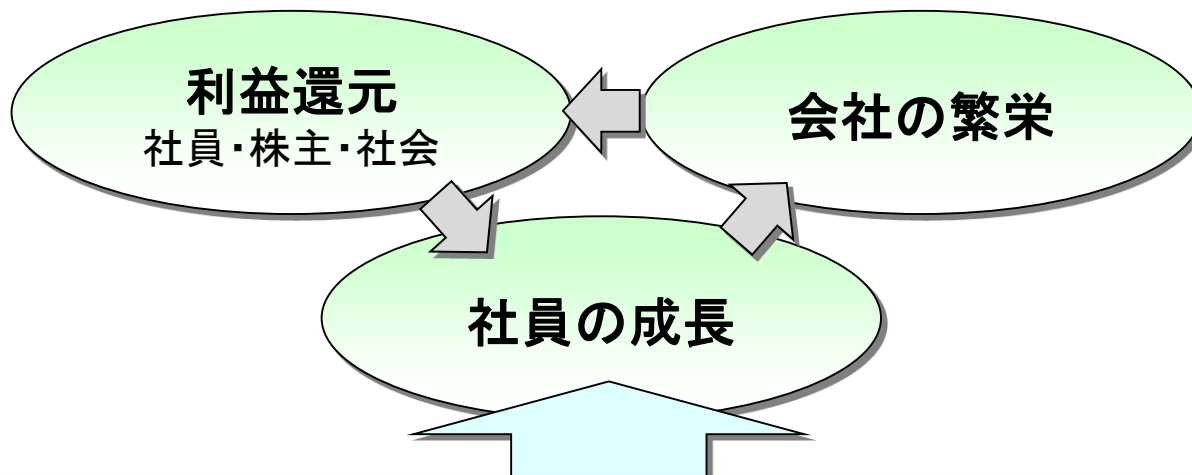
当社事業の気候変動に係るリスク・機会前提となる考え方

- 4°C : 気温上昇による自然災害が激甚化
→ 自社のBCP対応強化が必要。一方、顧客のBCP対応に商機あり
- 1.5°C : 再エネ、省エネ関連需要が拡大
→ より厳しい環境規制への対応が必要。一方、環境対応商材の開発で商機創出
- 総括: 省エネのキーデバイスであるパワー半導体、それを活用するパワエレ関連システム、再エネの利用率を高める電力供給ソリューションなど、当社の市場が拡大し、事業の伸長が期待できる

		戦略		
		リスク	機会	適応策
1.5°C	サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調達難とコスト増に伴う損益悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部品の標準化、共通化の推進 ・ 製品へのリサイクル素材の使用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ マルチソース化の推進 ・ 主要なサプライヤーの脱炭素化支援 ・ 脱炭素化に関わる新技術の研究開発の加速、市場への適時投入、低コスト化 ・ お客様、リサイクル会社との連携による部品リサイクルの拡大 ・ 生産設備の温室効果ガス排出抑制強化 ・ 生産能力増強による需要増への対応【半導体】 ・ 再エネ事業へのリソースシフト【発電】
	開発・設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素化要求に対応した技術開発遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素化推進に必要な技術の要請増 	
	製造	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産設備の脱炭素対応に伴うコスト増(設備投資他、再エネ電力の購入) 		
	物流		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地産地消」体制推進(在庫圧縮、物流コスト減、節税) 	
	お客様・市場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産時再エネ100%利用 未対応による商機喪失 ・ 火力発電の需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ・省エネ関連製品の需要増 ・ 火力発電の燃種変更、CCS、CCUSの普及による火力発電サービス更新需要増 	
4°C		<ul style="list-style-type: none"> ・ 部品調達の遅延 ・ 異常気象多発に対応した風水害対策によるコスト増 ・ 屋外の工事やサービス業務の遅延 ・ 物流網寸断、生産影響に伴う製品納品の遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様のBCP対策投資活性化による需要増 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部品のマルチソース化推進(被災による調達リスクが高い部品の特定とリスク分散対応) ・ 主に湾岸地域やハザードマップ対象地域に立地する国内工場の浸水対策、建屋防風対策の強化

「社会（人権・人財）」の取り組み （従業員ファースト）

従業員ファーストの経営による
社員の成長、会社の繁栄、利益還元の好循環サイクルへ



経営方針

多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します

企業行動基準

人を大切にします

人権尊重

多様な人財の活躍

社員の健康と安全

【S】人権・人財の取り組みの変遷

主要課題	対象	～2009	2010～	2020～
人権尊重	—		2014年 「従業員の人権に関する方針」策定 2014年 人権デューデリジェンス実施(国内外事業所・関係会社)	
多様な人財の活躍	共通	2004年 人事処遇制度の全面改訂(一般社員) 1970年代～休職・時短制度導入以降、制度拡充	2010年 社員意識調査の開始(2018年～毎年実施) 2012年 業務の責任度合い・成果に基づいた処遇(幹部社員)	2017年 Location Flexible勤務制度(在宅勤務・サテライト勤務)の導入 2017年 育児退職者の再雇用制度 2017年 グローバル人財育成プログラムの導入 2020年 ものづくりマイスター制度の導入
	女性		2011年 シスター制度(女性社員間のメンター制度)の開始 2012年 理工系女子採用プロジェクトの開始	
	60歳以上	2000年 選択定年延長制度導入(65歳)		2020年 シニアタスク制度の導入(幹部社員) 2020年 65歳以上雇用ガイドラインの制定(全社員)
	障がい者	1994年 特例子会社「富士電機フロンティア」を設立以降、雇用促進・職域拡大		

女性採用比率／管理職比率／役職者数

	2011年度	2021年度	2023年度目標
女性採用比率	12%	20%	20%
女性管理職比率	0.74%	2.8%	3.0%
女性役職者数	83人	300人	400人

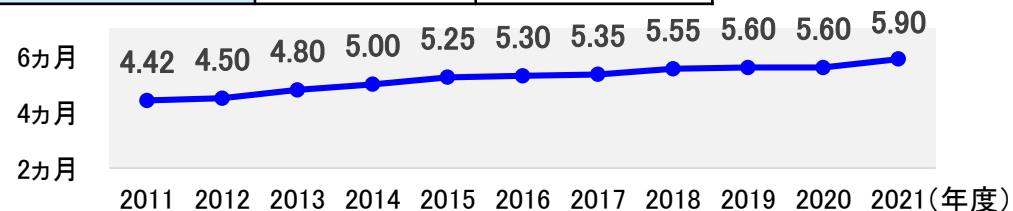
障がい者雇用比率

	2011年度	2021年度(2021年6月時点)
障がい者雇用比率	1.94%	2.92%
(参考)法定雇用率	1.8%	2.3%

時間外労働時間／年次有給休暇取得日数

	2011年度	2020年度
月間平均時間外労働時間	19.57時間／月	18.90時間／月
平均年次有給休暇取得日数	11.9日	17.3日

賞与月数



(参考)年間配当(円)

20	25	35	45	50	55	70	80	80	85	—
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---

「従業員の人権に関する方針」に基づき、人権デュー・デリジェンスを国内外で実施

従業員の人権に関する方針

1. 強制労働の禁止
2. 児童労働の禁止
3. 労働時間への配慮
4. 適切な賃金
5. 非人道的な扱いの禁止
6. 差別の禁止
7. 従業員の団結権
8. 安全・健康な労働環境

■人権デュー・デリジェンスの2020年度実績

実施拠点数	・事業所 : 23拠点 ・関係会社 : 国内42拠点、海外68拠点
結果	一部拠点で未達項目あり (例: 従業員の人権に関する方針の職場周知、 人権に関する教育の計画的な実施等)

⇒2021年度改善指導実施

■今後の対応

- ・人権デュー・デリジェンスの実施頻度: 3年に1回→2年に1回
- ・顧客のCSR調査内容を踏まえ、外国人労働者に関する項目の設問拡充

社員意識調査

- ・目的: ①経営方針の理解度と社員満足度の把握 ②自組織の振り返りと組織マネジメントの改善
- ・2010年より隔年、2018年より毎年実施
- ・対象: 事業所、国内外関係会社

これまでの取り組み

<課題>

- ・人財活性化
- ・職場マネジメント強化

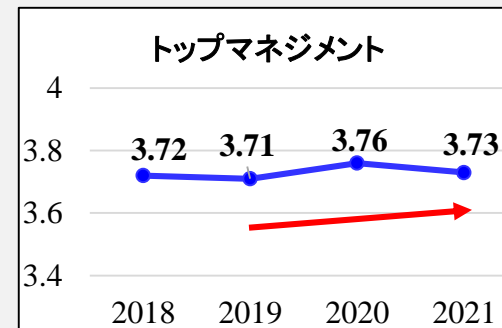
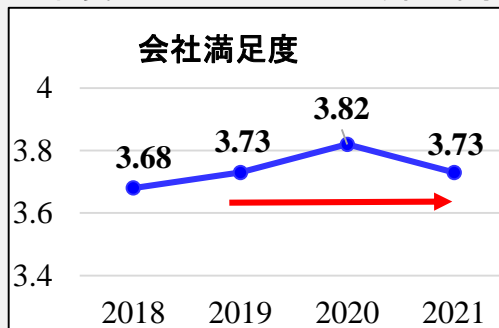
<施策>

- ・キャリア・業務目標制度の導入
- ・ライン課長研修の実施
- ・ものづくりマイスター制度の導入



2021年度結果

コロナ長期化影響等もあり対前年で主要項目のスコアは低下するも対2019年度では同レベル・上昇基調維持



ワーク・ライフ・バランス

- ・仕事と育児の両立支援強化(在宅勤務制度の要件緩和、特別有給休暇の付与)
- ・柔軟な働き方の更なる推進(Location Flexible勤務制度の要件拡充)

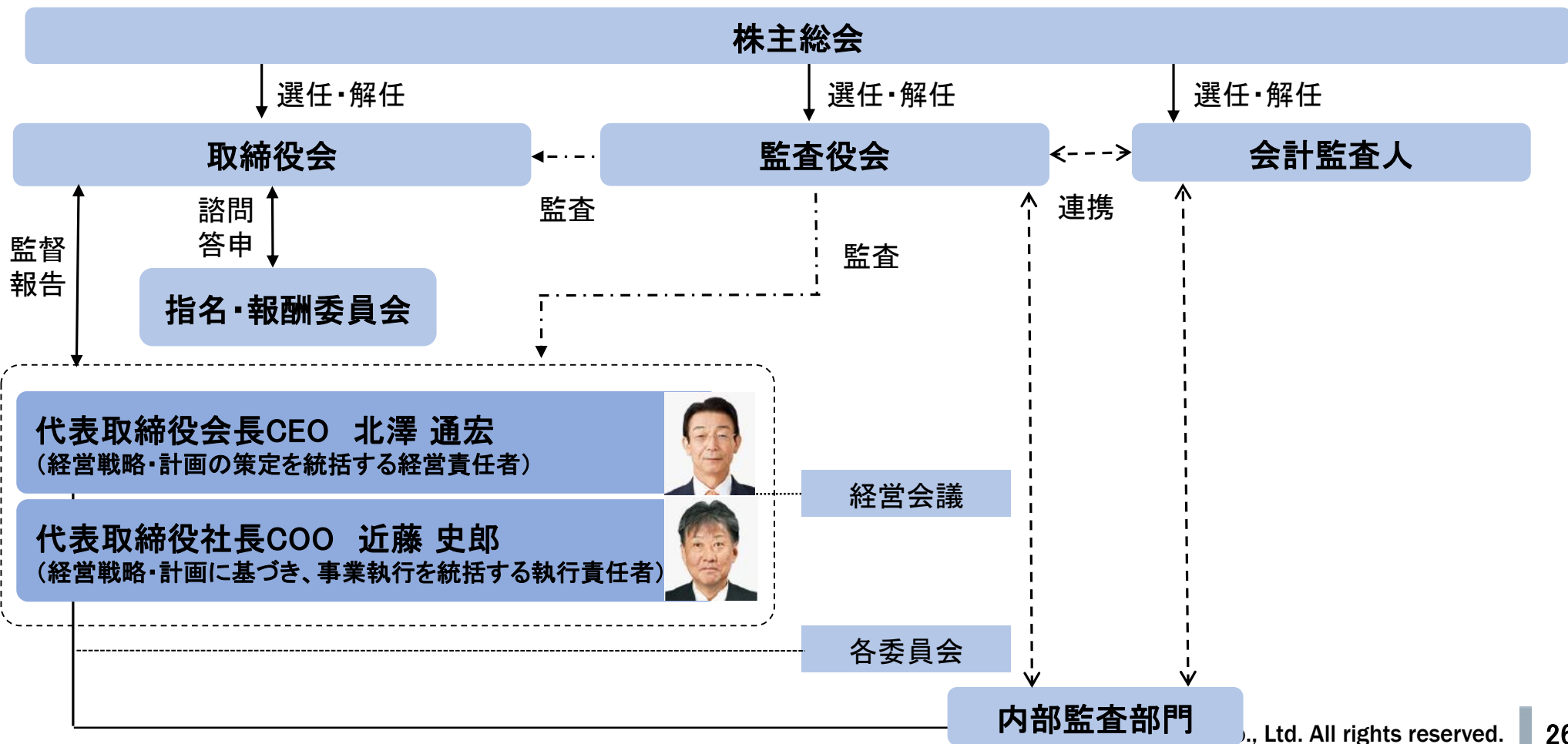
「ガバナンス」の取り組み

【G】ガバナンスの取り組みの変遷

主要課題	～2009	2010～	2020～
コーポレート・ガバナンスの実効性向上	<p>2003年 純粋持株会社制</p> <p>2003年～ 社外役員導入</p>	<p>2011年 事業会社制へ移行 経営の意思決定のスピード化(執行役員:53名→18名) 執行役員制度導入</p> <p>2012年 女性社外監査役の選任</p>	<p>2019年 指名・報酬委員会の設置 2019年 取締役会の第三者実効性評価の実施 2021年 取締役スキルマトリックスの開示</p> <p>2022年 女性社外取締役の選任</p> <p>2019年～ 政策保有株式の継続削減 (上場株式:2019年3月末102銘柄 →2021年10月末51銘柄)</p>
コンプライアンスの推進	<p>2004年 企業倫理ヘルプライン制度 (現:企業倫理通報制度) 導入</p> <p>2007年 富士電機コンプライアンス規程、 富士電機コンプライアンス・プログラム 制定</p>	<p>2012年 パートナー・ホットライン開設 (お取引先様向け)</p>	

持続的成長企業としての経営基盤の継続強化を図るため 会長CEO、社長COOを設置

コーポレート・ガバナンス体制図



【G】取締役の構成

経営方針、事業特性に応じた取締役を選定 社外取締役の増員、初の女性取締役の登用

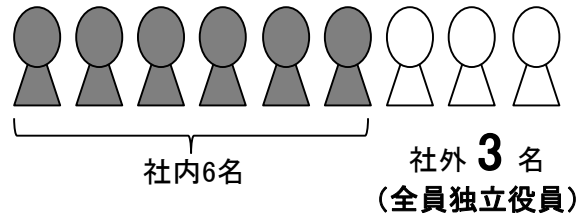
■取締役に期待する分野

- ・企業経営
- ・財務・会計
- ・グローバル
- ・環境・社会
- ・研究開発・技術・製造・DX
- ・コーポレート・ガバナンス・法務・リスク
- ・マーケティング・業界

※コーポレート・ガバナンス報告書(2021年12月)開示

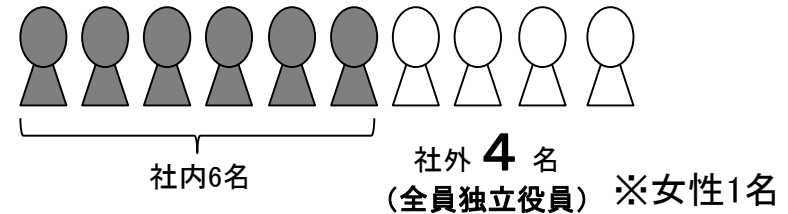
■取締役の構成

2021年6月～: 取締役9名



- ・社外取締役比率: 1/3
- ・社内取締役1名追加
(研究開発・技術等のスキル保有者)

2022年6月～(予定): 取締役10名



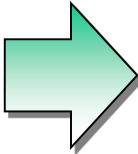
- ・女性取締役の登用
(社外取締役1名増)
- ・社外取締役比率: 1/3以上

【G】取締役会の実効性評価

取締役会実効性評価(2021年1月実施)

対象者	すべての取締役・監査役(計14名)
主な質問項目	①取締役会の構成、運営、議論、モニタリング機能 ②取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング ③株主との対話 ④取締役・監査役自身の取り組み
評価プロセス	第三者機関によるアンケートを実施、課題抽出、分析・議論・評価
2020年度の課題	・取締役会の運営の更なる改善 ・中長期的な課題の更なる議論

2021年度の主な取り組み

- 
- ・取締役会招集通知(議題)送付の早期化、資料の分かりやすさ改善
 - ・SDGs推進委員会による環境関連の主要課題の報告 年2回
(環境ビジョン2050見直し、TCFD対応の進捗状況)
 - ・事業戦略説明の継続実施
 - ・IR活動状況およびアナリスト・機関投資家の意見・要望の報告 年2回

※2021年度においても第三者による取締役会実効性評価を実施(2022年1月)

最適なリスク管理の実行により、リスクによる影響の最小化を図る

リスクの分類

外的リスク	事業リスク		
<p>社外環境に関するリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済動向 ・外部からの攻撃 ・自然災害、事故 ・気候変動 <p>など</p>	事業活動に伴うリスク		
	<p>戦略リスク</p> <p>方針・戦略に関するリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略 ・事業環境 ・コーポレート・ガバナンス ・提携・撤退 <p>など</p>	<p>オペレーションリスク</p> <p>業務プロセスに関するリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注・調達・生産 ・納品・サービス <p>など業務全般に対する品質・コスト・納期</p> <p>など</p>	<p>共通リスク</p> <p>事業活動に伴い共通的に発生するリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権、労働慣行 ・コンプライアンス ・情報システム ・環境汚染 <p>など</p>

【G】リスクマネジメント

品質リスクの対応

■高信頼性活動における重点課題

- ・試験・検査のデジタル化による統計的品質管理の拡大
- ・プラントシステム受注前・納入後のリスク抽出の徹底
- ・サプライヤー管理の強化

品質保証プロセス

商品企画

開発/設計

調達

製造

試験/検査/
報告書

輸送/現地作業

アフターサービス

品質管理項目

市場調査、仕様確認

信頼性設計と評価
設計審査

外注品、購入品の管理

重要作業管理
製造記録

工程内検査
出荷試験

現地作業診断

市場品質情報の管理

調達リスクの対応

■CSR調達セルフアセスメント

<主な調査項目>

- ・人権・労働
- ・安全衛生
- ・環境
- ・公正取引・倫理
- ・品質・安全性
- ・情報セキュリティ
- ・事業継続計画
- ・管理体制の構築
- ・社会貢献

<実施状況と結果>

調査対象範囲をコンポーネントから
システムに拡大

	2019年度	2020年度	2021年度※
取引先数	425社	673社	749社
国内	425社	572社	647社
海外	0社	101社	102社

※2019～2020年度総購入実績上位80%をカバー

⇒改善を要するお取引先様(27社)には、
面談を通じて改善活動に取り組む

富士電機のSDGs目標に貢献する

環境・社会課題

富士電機の企業活動全体で 取り組むSDGs目標

エネルギー・環境事業で 貢献するSDGs重点目標



環境・社会課題	セグメント				
	パワエレ エネルギー	パワエレ インダストリー	半導体	発電 プラント	食品 流通
① 省エネによる産業プロセスのCO2排出量の削減	●	●	●		●
② クリーンエネルギーの提供とエネルギーの安定供給	●	●		●	
③ 自動化、省人・省力化による産業インフラの生産性および強靱性の向上		●			
④ 安全で持続可能な交通システムの構築		●	●		
⑤ 廃棄物・有害物質の適切な管理・処理による自然環境の保護		●			
⑥ 豊かで持続可能なまちづくりに貢献		●			●
⑦ ICTを活用した質の高い教育環境づくり		●			

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。